

令和 5 年 6 月 13 日現在

機関番号：33919

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K01158

研究課題名（和文）行財政システムの持続可能性を展望するための望ましい地域的枠組みに関する探究

研究課題名（英文）Exploring desirable regional frameworks for prospecting the sustainability of administrative and financial systems

研究代表者

杉浦 真一郎（SUGIURA, Shinichiro）

名城大学・都市情報学部・教授

研究者番号：50324059

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、地域包括ケアシステムの地域的・組織的基盤として機能する地域包括支援センターを主な対象として、管轄する圏域が地理的に分割再編され、その拠点が増設されていく過程を分析した。その結果、小～中規模の都市における社会福祉法人や医療法人の規模や経営方針の影響を受けつつ、自治体との間での受委託の関係が新規に構築されていることが明らかとなったが、各拠点に必要な専門職の確保が大きな課題となっている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

総人口が減少する日本でも、高齢者人口は当面の増加が見込まれている。2006年度から制度化された地域包括支援センターは、全国の市町村で設置が義務化されているが、大規模な人口を持つ都市を除けば、当初は市町村の直営による1箇所だけの設置が一般的であった。本研究は、主に小～中規模の都市を対象として、社会福祉法人などの事業者に委託することによって地域包括支援センターを増設する動きが相次いでいる過程を関係機関への詳細な調査を通じて明らかにした点に学術的な意義がある。また、本研究で対象とした規模の都市において地域包括支援センターを今後増設していく際に参照しうるモデルを示した点で社会的意義をもつと考えられる。

研究成果の概要（英文）：The main object of this research is the community-based comprehensive support center, which functions as the regional and organizational base of the community-based comprehensive care system. This study analyzed the process of geographical division and restructuring of the areas under the jurisdiction of regional comprehensive support centers and the expansion of regional comprehensive support centers. As a result, it is clear that a new trust-to-consignment relationship has been established with local governments, while being influenced by the size and management policies of social welfare corporations and medical corporations in small- and medium-sized cities. However, securing the necessary specialists at each regional comprehensive support center is an important issue.

研究分野：人文地理学

キーワード：地域包括支援センター 地域包括ケアシステム 人文地理学

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

日本では、持続可能性を念頭に置いた行財政システムの変革が大きな課題となっている。しかし、一定の地理的範囲を対象とする行財政を変革する場合、広域化や狭域化による地域的枠組みの再編を伴うことが多く、ときに国や法制度など外部からの再編圧力も加わり、各地域に大きな影響を与えている。そうした中で、実際の再編過程を丹念に整理した上で望ましい枠組みの基準を示し、指針を提供する研究はこれまで十分ではなかった。本研究では、行財政システムの地域的な枠組みがいかなる変化を遂げ、どのような影響が生じているのかを解明することを通じて、行財政の地域的枠組みに関する望ましいあり方とは何かを探究することが必要であると考えた。

### 2. 研究の目的

上記のような問題意識に基づき、本研究では、ポスト成長社会と言われる日本で、今後の高齢者人口の増減の地域差を見据えながら、地域包括ケアシステムをめぐる行財政分野で課題となる地域包括支援センターの圏域再編と拠点配置に関して、具体的な地域の事例から、その再編がどのように進んできたのかを詳細に明らかにしていくことを目的とした。

### 3. 研究の方法

近年における高齢者人口の増加が見られ、かつ地域包括ケアシステムをめぐる圏域の再編と地域包括支援センターの再配置を経験した地域の事例として、本研究では、大都市圏における中小規模の自治体地域をその典型的な研究対象に設定し、当該地域における自治体はもとより、地域包括支援センターを運営する関係機関すなわち直営から委託へ移行した際に運営を受託することになった社会福祉法人や医療法人等のほか、受託することのなかった法人も含め、関係する地域の諸主体に対して、詳細な調査を実施した。こうすることによって、2006年度から始まった地域包括支援センターの設置が単一かつ直営の形態から現在のように地域の各事業者が受託運営することになる過程を丹念に浮かび上がらせ、そうした移行が実現するうえで必要な条件を明らかにすることを目指した。

### 4. 研究成果

本研究では、主に2つの地域を分析対象とした。1つは、相互に隣接する三重県鈴鹿市と亀山市であり、これら2市は鈴鹿亀山地区広域連合を構成するため、地域包括ケアシステムの構築について足並みを揃えながら、その空間的・組織的基盤となる日常生活圏域の区割りや地域包括支援センターの機能配置を再編していった。地域包括支援センターが設置された2006年度からの体制は、予算制約と受託法人の少なさから鈴鹿市で4圏域および亀山市で1圏域として始まったが、サブセンター等の設置による区域の細分化と機能の複層化は部分的な鈴鹿市のごく一部の圏域にとどまっていた。しかし、高齢化にともなう対応事業の増加という需要面と、新たな法人の設立や既存法人の規模拡大という供給面での変化を背景に、両市では2021年度に計10圏域へ分割再編するとともに基幹型の地域包括支援センターを新設するなど、全体として機能強化が図られたことが分かった。ただし、基幹型地域包括支援センターの運営を市社協に委託したことは、市というアクターの力が活用されていない状態が課題として残っている。また、規模拡大がメリットをもたらす財政運営の論理と、同じく介護に関わるとは言え、日常生活圏域の設定を含む地域包括ケアシステムの構築との間には、その適切なスケールの点で方向性が異なる面もある。要介護者など限定された対象者向けながら単価の高さゆえに予算規模の大きな保険運営を担う広域連合としての介護保険者が、より幅広い対象者を念頭に置きつつ、よりミクロなスケールでの地域デザインを志向する地域包括ケアシステムを同時に推進する上でのローカル・ガバナンスの構築をめぐるのは今後も注視が必要である。

次に、福岡県の旧宗像郡に属する宗像市と福津市ならびに旧糟屋郡に属した古賀市の計3市について、近年の地域包括支援センターの再編過程をつぶさに観察した。これら3市は同県にあって2つの政令市に挟まれる形で主要なJR路線が地域を縦貫し、両政令市の通勤圏に含まれており、人口規模も7~10万程度で高齢者人口の増加基調等でも共通している。そのなかで、各市の地域包括支援センターの整備に関する動向を比較したところ、それぞれの特徴が明らかとなった。宗像市では当初の市直営かつ1拠点の体制を、3市の中でいくらか先行する形で6圏域への再編とそれらの法人委託を実施した。古賀市はその過程を追うように3圏域への分割と、同様に法人委託を導入した。ただし、これら2市の圏域再編と法人委託の過程では、各市が事前に思い描いていたような、市内に立地する事業者(法人)への委託は進まず、市外に実質的な事業拠点を持つ事業者の協力を得ることで必要な整備を達成したケースも散見された。その要因は、受託することが期待された法人の側にとって、地域包括支援センターを受託する場合に求められる3職種の人員確保が安定的に難しいとの見方が大きな要因となっていた。以上の2市と対照的に福津市では、単一の医療法人による受託が長く続き、圏域の分割を模索する案も浮上しては立ち消えとなるなど、圏域再編の機運は低調である。この要因には、福津市において地域包括支

援センターを受託する法人の規模が同市において突出しており、委託先を変更することによって、その法人との関係見直しが容易でないことが指摘される。ただし、市域を平成の大合併前の旧 2 町の地理的範囲に分割することによって、市内の他事業者による地域包括支援センター受託の可能性は拡大することも事実であり、またそうした対応がきめ細かな体制構築につながりやすいことも指摘する必要はあると考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 杉浦真一郎
2. 発表標題 福岡県宗像・糟屋地域3市における地域包括支援センターの配置とその変化
3. 学会等名 地理科学学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 杉浦真一郎
2. 発表標題 地域包括ケアシステムをめぐる圏域の再編と地域包括支援センターの再配置
3. 学会等名 地理科学学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 杉浦真一郎
2. 発表標題 広域保険者地域における地域包括ケアシステム
3. 学会等名 人文地理学会大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 杉浦真一郎
2. 発表標題 福岡県福津市における地域包括ケアシステムにみるローカル・ガバナンスの変化
3. 学会等名 日本地理学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 都市情報学研究会編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 創成社	5. 総ページ数 336
3. 書名 都市情報学入門	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------